

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社 **クロスキャット**

東京都品川区東品川一丁目2番5号

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investor's Network) システムを利用してHTML形式で金融庁に提出した第2四半期報告書をPDF形式で作成したものであります。

(E 05291)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	3,536,596	6,895,723
経常利益（千円）	79,895	229,544
四半期（当期）純利益（千円）	32,331	184,778
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—
資本金（千円）	459,237	459,237
発行済株式総数（千株）	9,210,960	9,210,960
純資産額（千円）	1,663,285	1,706,557
総資産額（千円）	3,221,113	3,113,899
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.60	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
1株当たり配当額（円）	—	8.0
自己資本比率（%）	51.6	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	126,359	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,922	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△31,817	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	529,863	—

回次	第39期第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表は作成していないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第39期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
5. 第38期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。
6. 第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
7. 第38期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、震災の影響からは回復傾向にはあるものの、欧州の金融不安から円高が進み不透明な状態が続いております。

情報サービス産業においては、震災の影響もありIT投資への慎重姿勢が継続しております。

このような状況の中、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開した結果、クレジット系及び保険系の案件等が順調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の業績は、売上高 3,536百万円、営業利益 68百万円、経常利益 79百万円、四半期純利益 32百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表は作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して43百万円増加し、529百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表は作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益 61百万円、賞与引当金の増加 40百万円、減価償却費 26百万円、仕入債務の増加 71百万円、未収入金の減少 24百万円等による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加 86百万円、長期未払金の減少 31百万円、法人税等の支払 19百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50百万円となりました。これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出 13百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 21百万円、敷金及び保証金の差入による支出 13百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円となりました。これは、短期借入金の増加 40百万円による資金の増加があったことに対し、配当金の支払 71百万円による資金の減少があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社の当第2四半期累計期間における研究開発費は、25百万円となっております。

当社の具体的な研究開発活動は以下のとおりであります。

##### ① クレジットソリューション

前期よりクレジットシステムの国際ブランドカード（VISA、Master）取引業務の導入コスト低減のためのソリューション開発に取り組み、完成いたしました。

##### ② BI（Business Intelligence）ソリューション

特定のベンダーに依存しないOSS（Open Source Software）をベースにテンプレート開発に取り組み、中堅企業向け予算管理ソリューションのテンプレートを作成いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 順子	東京都多摩市	1,045	11.35
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1-2-5 (株)クロスキャット	1,032	11.20
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	777	8.43
牛島 豊	埼玉県越谷市	444	4.82
田崎 冬子	石川県金沢市	416	4.51
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	400	4.34
アキコ イソダ (常任代理人 SMB C日興証券株式会社)	VANCOUVER, BC, CANADA (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	400	4.34
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	3.93
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.56
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	297	3.22
計	—	5,501	59.73

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 233,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,975,000	8,975	—
単元未満株式	普通株式 2,960	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	8,975	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式791株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川 一丁目2番5号	233,000	—	233,000	2.52
計	—	233,000	—	233,000	2.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,243	529,863
受取手形及び売掛金	1,476,596	1,463,752
仕掛品	370,451	457,150
繰延税金資産	99,711	115,551
その他	73,120	45,705
貸倒引当金	△1,470	△1,350
流動資産合計	2,504,652	2,610,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,971	178,883
減価償却累計額	△121,826	△117,566
建物(純額)	58,144	61,317
構築物	7,457	7,457
減価償却累計額	△6,221	△6,313
構築物(純額)	1,236	1,144
車両運搬具	8,265	8,265
減価償却累計額	△5,404	△5,991
車両運搬具(純額)	2,861	2,274
工具、器具及び備品	148,149	138,538
減価償却累計額	△118,221	△112,999
工具、器具及び備品(純額)	29,927	25,538
土地	43,171	43,171
有形固定資産合計	135,341	133,446
無形固定資産		
ソフトウェア	48,948	38,484
ソフトウェア仮勘定	—	7,740
その他	2,791	2,791
無形固定資産合計	51,740	49,016
投資その他の資産		
投資有価証券	110,866	106,907
出資金	10	10
会員権	8,619	8,619
敷金及び保証金	131,882	136,920
役員に対する保険積立金	15,576	15,993
繰延税金資産	155,209	159,526
投資その他の資産合計	422,164	427,977
固定資産合計	609,247	610,439
資産合計	3,113,899	3,221,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,973	291,087
短期借入金	260,000	300,000
未払法人税等	30,347	57,434
賞与引当金	178,805	218,845
その他	275,440	263,813
流動負債合計	964,566	1,131,179
固定負債		
退職給付引当金	347,351	365,066
資産除去債務	35,344	32,948
長期未払金	60,079	28,633
固定負債合計	442,775	426,648
負債合計	1,407,342	1,557,828
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,249,923	1,210,437
自己株式	△63,196	△63,196
株主資本合計	1,707,155	1,667,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△598	△4,384
評価・換算差額等合計	△598	△4,384
純資産合計	1,706,557	1,663,285
負債純資産合計	3,113,899	3,221,113

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,536,596
売上原価	2,932,522
売上総利益	604,073
販売費及び一般管理費	* 535,479
営業利益	68,594
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	2,877
助成金収入	7,498
その他	2,490
営業外収益合計	12,934
営業外費用	
支払利息	1,632
営業外費用合計	1,632
経常利益	79,895
特別損失	
固定資産除却損	4,431
訴訟和解金	14,023
特別損失合計	18,454
税引前四半期純利益	61,441
法人税、住民税及び事業税	46,669
法人税等調整額	△17,560
法人税等合計	29,109
四半期純利益	32,331

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	61,441
減価償却費	26,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,715
受取利息及び受取配当金	△2,945
支払利息	1,632
未収入金の増減額 (△は増加)	24,173
長期未払金の増減額 (△は減少)	△31,446
固定資産除却損	4,431
売上債権の増減額 (△は増加)	12,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,114
その他	7,520
小計	145,036
利息及び配当金の受取額	2,945
利息の支払額	△1,629
法人税等の支払額	△19,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,628
無形固定資産の取得による支出	△21,127
投資有価証券の取得による支出	△2,424
敷金及び保証金の差入による支出	△13,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000
配当金の支払額	△71,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,620
現金及び現金同等物の期首残高	486,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 529,863

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額      1,600,000 千円 借入実行残高                      260,000 <hr/> 差引額                              1,340,000	当座貸越極度額の総額      1,600,000 千円 借入実行残高                      300,000 <hr/> 差引額                              1,300,000

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当                              177,503 千円 役員報酬                              77,700 賞与引当金繰入額                      21,187 退職給付費用                          7,473 減価償却費                          5,293

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定                      529,863 千円 <hr/> 現金及び現金同等物                      529,863 千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	71,817	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	32,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	32,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。